

## 尖閣国有化5年／中台の船活発化／「漁に影響」懸念の声

2017/09/12 琉球新報朝刊 9ページ 752文字

2012年の尖閣諸島国有化後、同諸島の領有権を主張する中国、台湾の船が周辺海域で活動を活発化させている。日本の漁船は、トラブル回避のために漁場変更を余儀なくされ、漁への影響が深刻化。尖閣周辺漁場の緊迫は続き、漁業関係者からは「漁獲量は減る一方だ」との悲鳴も聞かれる。

「中国公船が進路を向けているので直ちに漁をやめて避難してください」。今年1月、日本の尖閣周辺の排他的経済水域（EEZ）内。アオダイなどの一本釣り漁をしていた指宿漁協（鹿児島県指宿市）の漁船は、パトロールしていた海上保安庁の巡視船の無線を受け、漁を一時中断して別の海域に移動した。

中国、台湾も周辺海域を自らのEEZだと主張。同漁協によると、13年2月には中国公船から漁協所属の漁船が追跡されたこともある。川畑三郎組合長（69）は「中国公船の影響で漁を中断させられると水揚げは落ちる。燃料代もかかり廃業者も出ている」と嘆く。

第11管区海上保安本部によると、尖閣周辺領海で違法操業し退去警告を受けた中国漁船は国有化前の11年は8隻だったが、昨年は104隻。宮古島海上保安署を昨年10月、「保安部」に格上げし対応強化したが、中国、台湾漁船の違法操業を阻止できていないという。

台湾の漁船は13年の尖閣周辺の漁業を巡る日台の取り決め（協定）で、日本のEEZ内の一定海域で操業が認められた。尖閣領有権問題で台湾、中国の連携を防ぐ日本側の狙いがあるとされる。

キハダマグロなどはえ縄漁を営む八重山漁協によると、双方の漁具が絡まることもあり、事前に漁場変更することが多いという。伊良部幸吉専務（49）は「中国公船と海保の巡視船がにらみ合いを続ける尖閣周辺の海域には近づけず、思うような漁ができなくなった。先行きが不安だ」と漏らした。

（共同通信）

Copyright © The Ryukyu Shimpo All Right Reserved.

Copyrights © Nikkei Inc. All Rights Reserved.

本サービスに関する知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社、琉球新報社またはその情報提供者に帰属します。

また本サービスは方法の如何、有償無償を問わず契約者以外の第三者に利用させることはできません。